

令和元年度

水道事業会計決算書

春日那珂川水道企業団

目 次

決 算 書	ページ
1 令和元年度春日那珂川水道企業団水道事業決算報告書	1
2 令和元年度春日那珂川水道企業団水道事業損益計算書	3
3 令和元年度春日那珂川水道企業団水道事業剰余金計算書	4
4 令和元年度春日那珂川水道企業団水道事業剰余金処分計算書	5
5 令和元年度春日那珂川水道企業団水道事業貸借対照表	6
決 算 付 属 書	ページ
6 令和元年度春日那珂川水道企業団水道事業報告書	8
7 令和元年度春日那珂川水道企業団水道事業キャッシュ・フロー計算書	20
8 収益費用明細書	21
9 固定資産明細書	25
10 企業債明細書	26
11 重要な会計方針に係る事項に関する注記	28

1. 令和元年度 春日那珂川水道企業団水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第 1 款 水道事業収益	円 3,079,764,000	円 90,746,000	円 0	円 3,170,510,000	円 3,226,498,556	円 55,988,556	
第 1 項 営業収益	2,602,635,000	△ 8,147,000	0	2,594,488,000	2,615,600,476	21,112,476	(うち、仮受消費税及び地方消費税 208,810,516 円)
第 2 項 営業外収益	477,129,000	97,614,000	0	574,743,000	609,618,108	34,875,108	(うち、仮受消費税及び地方消費税 15,422,738 円)
第 3 項 特別利益	0	1,279,000	0	1,279,000	1,279,972	972	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円)

支出

区分	予 算 額								決算額	地方公営 企業法第26条 第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
第 1 款 水道事業費用	円 2,902,517,000	円 △ 49,174,000	円 0	円 0	円 0	円 2,853,343,000	円 0	円 2,853,343,000	円 2,763,231,835	円 23,716,872	円 66,394,293	
第 1 項 営業費用	2,774,757,000	△ 52,782,000	12,158	△ 14,995,400	0	2,706,991,758	0	2,706,991,758	2,627,268,561	23,716,872	56,006,325	(うち、仮払消費税及び地方消費税 105,297,574 円)
第 2 項 営業外費用	117,760,000	△ 1,254,000	0	14,995,400	0	131,501,400	0	131,501,400	131,102,039	0	399,361	(うち、仮払消費税及び地方消費税 57,760 円)
第 3 項 特別損失	0	4,862,000	0	0	0	4,862,000	0	4,862,000	4,861,235	0	765	(うち、仮払消費税及び地方消費税 0 円)
第 4 項 予備費	10,000,000	0	△ 12,158	0	0	9,987,842	0	9,987,842	0	0	9,987,842	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予 算 額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初 予算額	補正 予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額 に係る 財源充当額	継続費通次繰 越額に係る 財源充当額	合計			
第1款 資本的収入	円 547,771,000	円 11,786,000	円 559,557,000	円 30,000,000	円 0	円 589,557,000	円 588,074,977	円 △ 1,482,023	
第1項 企業債	500,000,000	0	500,000,000	30,000,000	0	530,000,000	530,000,000	0	
第2項 工事負担金	7,591,000	△ 1,440,000	6,151,000	0	0	6,151,000	5,868,945	△ 282,055	
第3項 出資金	40,180,000	0	40,180,000	0	0	40,180,000	38,980,000	△ 1,200,000	
第4項 固定資産売却代金	0	13,226,000	13,226,000	0	0	13,226,000	13,226,032	32	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0円)

支出

区分	予 算 額								決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
	当初 予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続費 通次繰越額	合計		地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続費 通次繰越額	合計		
第1款 資本的支出	円 1,835,212,000	円 299,038,000	円 0	円 0	円 2,134,250,000	円 188,309,067	円 0	円 2,322,559,067	円 1,765,035,026	円 493,876,100	円 0	円 493,876,100	円 63,647,941	
第1項 建設改良費	1,316,974,000	299,662,000	0	0	1,616,636,000	188,309,067	0	1,804,945,067	1,249,621,112	493,876,100	0	493,876,100	61,447,855	(うち、仮払消費税及び地方消費税 102,780,653円)
第2項 企業債償還金	477,058,000	△ 624,000	0	0	476,434,000	0	0	476,434,000	476,433,914	0	0	0	86	
第3項 国庫補助金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第4項 投資	40,180,000	0	0	0	40,180,000	0	0	40,180,000	38,980,000	0	0	0	1,200,000	
第5項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,176,960,049円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額102,780,653円及び過年度分損益勘定留保資金1,074,179,396円で補てんした。

2 令和元年度 春日那珂川水道企業団水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,309,286,883		
(2) その他営業収益	<u>97,503,077</u>	2,406,789,960	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	341,027,172		
(2) 配水及び給水費	87,494,957		
(3) 業務費	45,082,009		
(4) 総係費	381,536,782		
(5) 議会費	3,873,343		
(6) 監査費	673,910		
(7) 受水費	625,974,249		
(8) 減価償却費	952,342,978		
(9) 資産減耗費	<u>83,965,587</u>	<u>2,521,970,987</u>	
営業利益			△ 115,181,027
3 営業外収益			
(1) 加入負担金	172,090,000		
(2) 他会計補助金	6,727,000		
(3) 長期前受金戻入	322,107,896		
(4) その他営業外収益	<u>93,491,571</u>	594,416,467	
4 営業外費用			
(1) 補助金	4,171,000		
(2) 支払利息	111,143,661		
(3) 雑支出	<u>746,810</u>	<u>116,061,471</u>	<u>478,354,996</u>
経常利益			363,173,969
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>1,279,972</u>	<u>1,279,972</u>	<u>1,279,972</u>
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	<u>4,861,235</u>	<u>4,861,235</u>	<u>4,861,235</u>
当年度純利益			359,592,706
前年度繰越利益剰余金			1,933,620,757
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,293,213,463</u></u>

3. 令和元年度 春日那珂川水道企業団水道事業剰余金計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金		利益剰余金			
		受贈財産 評価額	資本剰余 金合計	建設改良 積立金	未処分利 益剰余金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	16,125,148,530	111,925,745	111,925,745	0	1,933,620,757	1,933,620,757	18,170,695,032
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	16,125,148,530	111,925,745	111,925,745	0	(繰越利益剰余金) 1,933,620,757	1,933,620,757	18,170,695,032
当年度変動額	38,980,000	0	0	0	359,592,706	359,592,706	398,572,706
除却損への補填	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0
出資金の受入	38,980,000	0	0	0	0	0	38,980,000
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	359,592,706	359,592,706	359,592,706
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	16,164,128,530	111,925,745	111,925,745	0	(当年度未処分利益剰余金) 2,293,213,463	2,293,213,463	18,569,267,738

4. 令和元年度 春日那珂川水道企業団水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本 剰余金	未処分 利益剰余金
当年度末残高	16,164,128,530	111,925,745	2,293,213,463
議会の議決による処分数額	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
処分後残高	16,164,128,530	111,925,745	(繰越利益剰余金) 2,293,213,463

5. 令和元年度 春日那珂川水道企業団水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,568,723,555		
ロ 建物	3,935,590,623			
減価償却累計額	<u>△ 1,125,609,489</u>	2,809,981,134		
ハ 構築物	28,989,791,812			
減価償却累計額	<u>△ 12,577,461,152</u>	16,412,330,660		
ニ その他構築物	978,963,943			
減価償却累計額	<u>△ 395,872,975</u>	583,090,968		
ホ 機械及び装置	6,072,087,255			
減価償却累計額	<u>△ 3,710,116,714</u>	2,361,970,541		
ヘ 車両及び運搬具	32,092,363			
減価償却累計額	<u>△ 22,275,057</u>	9,817,306		
ト 工具、器具及び備品	258,051,422			
減価償却累計額	<u>△ 217,600,179</u>	40,451,243		
チ 建設仮勘定		<u>61,032,405</u>		
有形固定資産合計			24,847,397,812	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		875,034,313		
ロ 施設利用権		222,026		
ハ その他無形固定資産		<u>5,031,040</u>		
無形固定資産合計			880,287,379	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		<u>2,450,094,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,450,094,000</u>	
固定資産合計				28,177,779,191
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,741,456,122	
(2) 未収金		555,799,627		
未収金貸倒引当金		<u>△ 5,242,857</u>	550,556,770	
(3) 有価証券			1,399,846,000	
(4) 貯蔵品			7,080,001	
(5) 前払金			161,176,484	
(6) その他流動資産			<u>3,220,000</u>	
流動資産合計				<u>4,863,335,377</u>
資産合計				<u>33,041,114,568</u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債			6,022,810,992	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>387,613,677</u>	<u>387,613,677</u>	
固定負債合計				6,410,424,669
4 流動負債				
(1) 企業債			503,948,645	
(2) 未払金			407,009,855	
(3) 前受金			3,100,000	
(4) 引当金				
イ 退職給付引当金		19,240,007		
ロ 賞与引当金		27,297,000		
ハ 法定福利費引当金		<u>4,968,000</u>	51,505,007	
(5) 仮受金				
(6) 預り金			<u>279,256,693</u>	
流動負債合計				1,244,820,200
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			13,908,639,637	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 7,092,037,676</u>	
繰延収益合計				<u>6,816,601,961</u>
負債合計				14,471,846,830

資本の部

	円	円	円	円
6 資本金				
(1) 資本金			<u>16,164,128,530</u>	
資本金合計				16,164,128,530
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		<u>111,925,745</u>		
資本剰余金合計			111,925,745	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金				
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>2,293,213,463</u>		
利益剰余金合計			<u>2,293,213,463</u>	
剰余金合計				<u>2,405,139,208</u>
資本合計				<u>18,569,267,738</u>
負債資本合計				<u><u>33,041,114,568</u></u>

決 算 付 属 書

6. 令和元年度 春日那珂川水道企業団水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

(営 業)

本企業団は、生活水準の向上に伴い、常に安定した生活用水の供給と水質の向上を目指し、諸施設の改良事業を施行し、経営の健全化に努めているところである。

本年度の総配水量は、前年度より1.0%増の13,386,807 m³となっており、有収水量については1.3%増の12,545,811 m³となっている。

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較		
			増 減	増 減 率 (%)	
給 水 人 口 (人)	152,920	152,982	△ 62	△ 0.1	
配 水 量	総 量 (m3)	13,386,807	13,251,688	135,119	1.0
	一日最大 (m3)	40,060	40,163	△ 103	△ 0.3
	一日平均 (m3)	36,576	36,306	270	0.7
有 収 水 量 (m3)	12,545,811	12,389,053	156,758	1.3	
有 収 率 (%)	93.7	93.5	0.2	0.2	

(建設改良)

水源・浄水場施設整備事業については、埋金浄水場施設改良工事、猿山川取水施設築造工事、新幹線トンネル湧水（上梶原）取水に伴う堰及び水路等整備工事等を行った。

また、春日市天神山及び大土居並びに那珂川市東隈及び市ノ瀬において962.9mの恒久水源確保に係る導水管布設工事を行った。

配水施設整備事業については、那珂川市後野、西隈、山田及び仲において589.8mの配水管布設工事を行った。

また、那珂川市今光、後野、中原及び西隈にて1,568.8mの導送配水管を更新し、合わせて2,158.6mの工事を行った。

なお、令和元年度に布設、更新した管路延長は、布設が1,552.7m、更新が1,568.8m、合わせて3,121.5mである。

(経 理)

本年度は、公営企業における独立採算の基本原則に従い、企業努力に徹した結果、収益については、3,002,486,399円の事業収益を得ることができた。また、支出については、常に経済効果を発揮し、極力経費節減に徹した結果、2,642,893,693円となり359,592,706円の純利益を生じた。

資本的収入額588,074,977円が資本的支出額1,765,035,026円に不足する額1,176,960,049円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額102,780,653円及び過年度分損益勘定留保資金1,074,179,396円で補てんした。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第5号	令和元年度春日那珂川水道企業団水道事業会計補正予算(第1号)について	令和元年5月30日	令和元年5月30日
議案第6号	令和元年度春日那珂川水道企業団水道事業会計補正予算(第2号)	令和元年10月21日	令和元年10月23日
議案第7号	平成30年度春日那珂川水道企業団水道事業会計の決算について	令和元年10月21日	令和元年10月23日
議案第1号	春日那珂川水道企業団水道事業の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和2年2月13日	令和2年2月14日
議案第2号	春日那珂川水道企業団職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和2年2月13日	令和2年2月14日
議案第3号	春日那珂川水道企業団職員の分限に関する手続及び効果等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和2年2月13日	令和2年2月14日
議案第4号	春日那珂川水道企業団職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和2年2月13日	令和2年2月14日
議案第5号	春日那珂川水道企業団人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和2年2月13日	令和2年2月14日
議案第6号	春日那珂川水道企業団職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和2年2月13日	令和2年2月14日
議案第7号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和2年2月13日	令和2年2月14日
議案第8号	春日那珂川水道企業団布設工事監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和2年2月13日	令和2年2月14日
議案第9号	令和元年度春日那珂川水道企業団水道事業会計補正予算(第3号)について	令和2年2月13日	令和2年2月14日
議案第10号	令和2年度春日那珂川水道企業団水道事業会計当初予算について	令和2年2月13日	令和2年2月14日

(3)行政官庁認可事項

届出年月日	申請先	件名
令和2年3月25日	厚生労働省	第6次第2回変更届出

(4)職員に関する事項

職員別	平成31年3月31日現在職員数(人)	令和2年3月31日現在職員数(人)	増減(人)
事務職員	26	23	△ 3
技術職員	19	18	△ 1
再任用	3	6	3
計	48	47	△ 1

(令和2年3月31日現在 単位：人)

課	係	総務課			料金課			水源対策課	施設課	建設課	浄水課	計
		総務係	財政係	企画係	調定係	収納係	那珂川出張所	水源対策係	維持係	建設係	浄水係	
局長	1											1
課長		1				1		1	1	1	1	6
主幹		1										1
課長補佐		1									1	2
統括係長					1							1
係長・所長		1	1	(1)		1		1	1	1	(1)	6
主任主査		1	1	2	3	2		1	1	4	2	17
事務主任		1	1		1		2		1		1	7
技術主任								1	2	1		4
主事												0
技師										1	1	2
再任用<再掲>	<1>	<1>					<2>		<1>	<1>		<6>
合計	1	11			11			4	6	8	6	47

注：()は兼職

2. 工事

(1) 水源・浄水場施設整備事業の概況

(1件1,000万円を超える工事)

工 事 名	本 年 度 施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	完成届出日	完了検査日	工期
春日貯水池堰堤上流部耐震補強工事	<ul style="list-style-type: none"> 仮設進入路造成工事 池内仮締切工事 取壊撤去工事 堤体土工事 変位低減型超高压噴射 張ブロック工事 管理橋塗装及び橋脚 補修工事 階段工事 フェンス及びガード レール撤去移設工事 	142,380,104	H30.12.26	R1.6.24	R1.7.3	R1.6.24
西畑川取水に伴う堰及び水路改修工事(別所地区第1工区)	<ul style="list-style-type: none"> 固定堰本体改修工事 堰嵩上工事、土砂吐工事、堰板部改修工事 法覆護岸工事、構造物取壊工事 水路改修工事 土工事、基礎工事、底板工事、水路工事 既設土砂吐改修工事、法覆護岸工事等 	32,044,827	H31.2.6	R2.3.27	R2.3.31	R2.3.28
西畑川取水に伴う堰及び水路改修工事(別所地区第2工区)	<ul style="list-style-type: none"> 井尻川口水路改修工事 土工事、水路工事、基礎工事、底板工事等 毘沙門天下水路分岐堰改修工事 固定堰本体工事、水門設置工事 別所地区水路(目地等)補修工事 土工事、水路目地補修工事、側溝設置工事 	32,694,793	H31.2.6	R2.3.19	R2.3.31	R2.3.19
猿山川取水に伴う導水管整備工事	<ul style="list-style-type: none"> 導水管整備工事 ポリエチレン管、保護層付ポリエチレン管 D水1K、空気弁、泥吐弁、青銅製仕切弁 給水工事 	15,128,039	H31.3.13	R1.6.28	R1.7.10	R1.6.28
井尻第2取水場施設改良工事	<ul style="list-style-type: none"> ポンプ・機械・電気設置工事 ポンプ施設管路土工 機械設備設置工 場内管路工 電気設備設置工 	82,266,756	H31.4.3	R2.2.20	R2.3.3	R2.2.29
白水大池取水に伴う導水管布設工事(第1-1工区)	<ul style="list-style-type: none"> 新設導水管布設工事 D水SGX φ200 L=214.0m 仕切弁2基(φ200)、泥吐弁1基(φ75)、ストップ弁1基(φ350) 配水管切離工事 D水1k φ150 L=3.4m 泥吐弁1基(φ150)、ストップ弁1基(φ350) 	29,239,617	H31.4.2	R1.7.30	R1.8.13	R1.7.30
白水大池取水に伴う導水管布設工事(第1-2工区)	<ul style="list-style-type: none"> 新設導水管布設工事 D水SGX φ200 L=275.2m 仕切弁2基(φ200) 泥吐弁1基(φ75) 空気弁2基(本管口径φ200) 	20,221,646	H31.4.2	R1.7.16	R1.7.26	R1.7.22
猿山川取水施設築造工事	<ul style="list-style-type: none"> 取水施設築造工事 取水口、取水樹、ポンプ井、取水管、導水管 取水場内施設整備工事 浄水場内管布設工事 舗装工事 	101,399,260	R1.6.18	R2.1.31	R2.2.10	R2.1.31
埋金浄水場施設改良工事	<ul style="list-style-type: none"> 沈でん池設備工事 PAC注入設備工事 苛性ソーダ注入設備工事 次亜注入設備工事 空気源設備工事 排水ポンプ設備工事 	98,670,000	R1.7.9	R2.1.16	R2.1.24	R2.1.24
井尻第2取水場取水口改良工事	<ul style="list-style-type: none"> 防塵・除砂施設築造工事 防壁・除砂施設築造工 機械設備設置工 場内管路工 機械据付工 電気設備設置工 	27,510,862	R1.7.9	R2.1.27	R2.2.7	R2.2.29

(1件1,000万円を超える工事)

工 事 名	本 年 度 施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	完成届出日	完了検査日	工期
猿山川取水施設電気・機械設備工事	<ul style="list-style-type: none"> 電気設備工事 埋金浄水場内配電盤機能増設、配線工 猿山川取水場内電源引込工、配線工、複合工 埋金浄水場内既設ロガシステム監視項目追加 機械設備工事 猿山川取水場内ポンプ設備工事 	46,492,820	R1.7.19	R2.2.21	R2.3.4	R2.2.25
新幹線トンネル湧水（上梶原）取水に伴う堰及び水路等整備工事（第4工区）	<ul style="list-style-type: none"> 送水管布設工事 D水3K φ250 L=185.5m、仕切弁2基、空気弁1基 放流施設設置工事 放流樹、U字側溝 電線管布設工事 	37,610,050	R1.7.19	R1.12.27	R2.1.8	R1.12.27
白水大池取水に伴う導水管布設工事（第2工区）及び取水ポンプ設置工事	<ul style="list-style-type: none"> 導水管布設工事、取水ポンプ設置工事 D水SGX φ200 L=120.0m ステンレス鋼管 φ100 L=17.4m 水中ポンプ φ100×3.7kw 2基 ローチェンアップロック 2台 取水ポンプ制御盤 1面 	42,136,987	R1.7.19	R1.12.16	R1.12.26	R1.12.16
白水大池取水に伴う導水管布設工事（第3工区）及び消火栓移設工事	<ul style="list-style-type: none"> 導水管布設工事 D水SGX φ300L=53.8m、φ200L=16.7m、φ150L=123.0m 仕切弁5基、泥吐弁1基、電動流量調整弁1基 流量調整弁制御盤1面 消火栓移設工事 φ200 2基、φ150 1基、φ100 1基 	47,220,551	R1.7.19	R2.2.3	R2.2.14	R2.2.3
原町浄水場膜モジュール更新工事	<ul style="list-style-type: none"> 膜モジュール交換：44本（11本×4系列） 調整及び試運転 	68,200,000	R1.7.20	R1.12.27	R2.1.7	R1.12.27
東限浄水場自動除塵機更新工事	<ul style="list-style-type: none"> 既設除塵機部品交換 調整及び試運転 	36,520,000	R1.8.6	R2.3.18	R2.3.27	R2.3.31
新幹線トンネル湧水（上梶原）取水に伴う堰及び水路等整備工事（第1工区）	<ul style="list-style-type: none"> 梶原川堰及び水路等整備工事 仮設工 堰本体工 護岸工 堤外水路工 構造物撤去工 	70,070,000	R1.7.26			R2.5.29
東限取水場施設築造工事	<ul style="list-style-type: none"> 取水施設築造工事 仮設道路造成工、沈砂池躯体築造・機器設備工 ポンプ設備、場内配管・整備、電気計装設備工 転倒堰設置工事 仮設、堰本体、護岸・護床、既設構造物撤去工等 調査業務 	190,223,000	R1.8.15			R2.10.30
恒久水源取水に伴う電気設備工事	<ul style="list-style-type: none"> 東限浄水場 既設各種盤機能増設、中央監視両面改造工 上梶原取水施設 テレメタ・水位計設置工 東限取水場 テレメタ設置工 白水大池取水施設 テレメタ・水位計設置工 井尻第2取水場 既設テレメタ盤機能増設工 	104,500,000	R1.7.30			R2.10.30
新幹線トンネル湧水（上梶原）取水に伴う堰及び水路等整備工事（第3工区）	<ul style="list-style-type: none"> 水路整備計画設計業務 堰改修及び巻上機更新、護岸擁壁改修等 測量業務 現地測量、路線測量 地質調査業務 土質ボーリング、標準貫入試験、土粒子の密度試験等 	96,075,127	R1.8.27	R2.3.25	R2.3.31	R2.3.25
新幹線トンネル湧水（上梶原）取水に伴う堰及び水路等整備工事（第2工区）	<ul style="list-style-type: none"> 平蔵川整備工事 水門改修（下梶原地区） 堰改修（下梶原分岐部、上梶原地区） 水門設置（上梶原地区） 	17,484,776	R1.9.25	R2.2.17	R2.3.3	R2.3.31

(1件1,000万円を超える工事)

工 事 名	本 年 度 施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	完成届出日	完了検査日	工期
西畑川取水に伴う堰及び水路改修工事(別所地区第3工区)	<ul style="list-style-type: none"> ・中溝水路改修工事 土工、水路工、堰板部改修工、合流部等改修工 ・京ノ隈水路改修工事 水路工、水路目地補修工 ・井尻川口水路その2改修工事 土工、水路工、柵設置工 	27,511,000	R1.10.16			R3.3.26
猿山川取水に伴う水路等整備工事(第1工区)	<ul style="list-style-type: none"> ・井堰改修 ・取水口改修 ・コンパクトゲート ・U型側溝 ・ポリエチレン波状管 ・既設側溝モルタル補修 	11,594,000	R2.1.11			R2.5.29
恒久水源地等監視カメラ設備工事	<ul style="list-style-type: none"> ・取水施設(白水大池・東隈取水場・上梶原ポンプ場・井尻第2取水場・猿山川取水場) ネットワークカメラ ・普通河川分岐堰(西畑川分岐堰・下代久事川最下流堰) ネットワークカメラ ・東隈浄水場 ネットワーク構築 ・埋金浄水場 ネットワーク構築 	11,550,000	R2.1.24			R2.9.30

2. 工事

(2) 配水施設整備事業の概況

(1件1,000万円を超える工事)

工 事 名	本 年 度 施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	完成届出日	完成検査日	工期
今光4丁目地内配水管布設替工事 及び消火栓移設工事	D水SGX φ75 L= 181.9 m D水SGX φ150 L= 236.6 m 消火栓 φ75 移 1 基	48,320,214	H30.12.4	H31.4.10	H31.4.12	H31.4.10
今光3丁目及び中原2・3丁目地 内配水管布設替工事及び消火栓移 設工事	D水SGX φ100 L= 10.5 m D水SGX φ150 L= 234.6 m 消火栓 φ75 移 1 基	28,447,386	H30.12.4	H31.4.10	H31.4.12	H31.4.10
国道385号線道路改良工事に伴 う送・配水管布設替工事(西隈第 8工区)及び消火栓移設工事	D水1NS φ75 L= 35.1 m D水1NS φ100 L= 1.4 m D水1NS φ200 L= 55.3 m D水1K φ300 L= 22.3 m 消火栓 φ75 移 1 基	24,123,822	H31.1.16	R1.8.29	R1.9.4	R1.8.31
国道385号線道路改良工事に伴 う配水管布設替工事(後野第4工 区)	D水1NS φ200 L= 182.3 m	11,447,843	H31.1.16	R1.6.28	R1.7.2	R1.6.28
今光2丁目地内配水管布設替工事 (第1工区)	D水SGX φ75 L= 89.3 m D水SGX φ100 L= 222.5 m D水SGX φ200 L= 9.6 m	42,042,708	R1.6.18	R1.11.5	R1.11.14	R1.11.5
今光2丁目地内配水管布設替工事 (第2工区)及び消火栓移設工事	D水SGX φ75 L= 407.8 m D水SGX φ200 L= 4.9 m	46,101,316	R1.7.19	R1.12.5	R1.12.16	R1.12.5
現人橋乙金線道路改良工事に伴 う配水管布設替工事(第2工区)	D水SGX φ75 L= 60.8 m D水SGX φ100 L= 68.8 m D水SGX φ150 L= 121.0 m D水1K φ350 L= 12.0 m	29,693,436	R1.11.6	R2.3.13	R2.3.25	R2.3.13

3. 業 務

(1) 業 務 量

項 目	単 位	令和元年度	平成30年度	比 較		
				増 減	増 減 率 (%)	
行政区域内人口	人	163,341	163,402	△ 61	△ 0.1	
年度末給水人口	人	152,920	152,982	△ 62	△ 0.1	
普 及 率	%	93.6	93.6	0.0	0.0	
年度末給水栓数	栓	43,933	43,841	92	0.2	
配 水 量	年 間	m ³	13,386,807	13,251,688	135,119	1.0
	1 日 最 大	m ³	40,060	40,163	△ 103	△ 0.3
	1 人 1 日 最 大	ℓ	262	263	△ 1	△ 0.4
	1 日 平 均	m ³	36,576	36,306	270	0.7
	1 人 1 日 平 均	ℓ	239	237	2	0.8
有 収 水 量	年 間	m ³	12,545,811	12,389,053	156,758	1.3
	1 日 平 均	m ³	34,278	33,943	335	1.0
	1 人 1 日 平 均	ℓ	224	222	2	0.9
有 収 率	%	93.7	93.5	0.2	0.2	
供 給 単 価	円	184.07	182.95	1.12	0.6	
給 水 原 価	円	184.60	187.99	△ 3.39	△ 1.8	

給水収益 2,309,286,883 円

経常費用 2,638,032,458 円

長期前受金戻入 322,107,896 円

$$\text{供給単価} = \frac{\text{(給水収益)}}{\text{(有収水量)}} \quad \text{給水原価 (総務省方式)} = \frac{\text{(経常費用)} - \text{(長期前受金戻入)}}{\text{(有収水量)}}$$

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	比 較		備 考
			増 減 額	増減率(%)	
営業収益	円 2,406,789,960	円 2,364,708,160	円 42,081,800	% 1.8	
給水収益	2,309,286,883	2,266,619,183	42,667,700	1.9	
その他営業収益	97,503,077	98,088,977	△ 585,900	△ 0.6	
営業外収益	594,416,467	505,658,078	88,758,389	17.6	
加入負担金	172,090,000	143,980,000	28,110,000	19.5	
他会計補助金	6,727,000	7,785,000	△ 1,058,000	△ 13.6	
長期前受金戻入	322,107,896	304,693,571	17,414,325	5.7	
その他営業外収益	93,491,571	49,199,507	44,292,064	90.0	
特別利益	1,279,972	0	1,279,972	-	
固定資産売却益	1,279,972	0	1,279,972	-	

(3) 事業費に関する事項

区 分	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	比 較		備 考
			増 減 額	増減率(%)	
営業費用	円 2,521,970,987	円 2,506,457,785	円 15,513,202	% 0.6	
原水及び浄水費	341,027,172	328,386,197	12,640,975	3.8	
配水及び給水費	87,494,957	71,667,306	15,827,651	22.1	
業務費	45,082,009	42,355,453	2,726,556	6.4	
総係費	381,536,782	392,221,648	△ 10,684,866	△ 2.7	
議会費	3,873,343	3,940,061	△ 66,718	△ 1.7	
監査費	673,910	678,710	△ 4,800	△ 0.7	
受水費	625,974,249	687,619,671	△ 61,645,422	△ 9.0	
減価償却費	952,342,978	961,105,688	△ 8,762,710	△ 0.9	
資産減耗費	83,965,587	18,483,051	65,482,536	354.3	
営業外費用	116,061,471	127,248,513	△ 11,187,042	△ 8.8	
補助金	4,171,000	4,899,000	△ 728,000	△ 14.9	
支払利息	111,143,661	121,845,233	△ 10,701,572	△ 8.8	
雑支出	746,810	504,280	242,530	48.1	
特別損失	4,861,235	7,371,682	△ 2,510,447	△ 34.1	
固定資産売却損	4,861,235	7,371,682	△ 2,510,447	△ 34.1	

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨 (1件2,000万円を超える工事、1件400万円を超える業務)

契約年月日	契約金額 (円)	契 約 内 容	契 約 先	備 考
H31. 4. 1	6,490,000	管路地理情報システム更新及び保守業務	アジア航測株式会社福岡支店	
H31. 4. 1	14,268,318	水質検査業務	福岡地区水道企業団水質センター	
H31. 4. 1	7,326,000	原町浄水場中央監視制御装置保守点検業務	三菱電機プラントエンジニアリング	
H31. 4. 1	11,539,000	原町浄水場活性炭設備及び膜ろ過設備保守点検業務	前澤工業株式会社	
H31. 4. 1	7,568,000	東限浄水場汚泥脱水設備保守点検業務	石垣メンテナンス株式会社	
H31. 4. 1	7,744,000	東限浄水場電気設備保守点検業務	株式会社安川電機九州支店	
H31. 4. 1	12,210,000	東限浄水場膜処理施設保守点検業務	水ing株式会社九州支店	
H31. 4. 1	29,239,617	白水大池取水に伴う導水管布設工事 (第1-1工区)	株式会社吉竹設備工業	
H31. 4. 1	20,221,646	白水大池取水に伴う導水管布設工事 (第1-2工区)	有限会社馬場崎設備	
H31. 4. 1	43,559,600	平成31~33年度 公道漏水修理等委託業務	株式会社三機産業春日営業所	
H31. 4. 17	4,989,600	春日那珂川水道企業団浄水汚泥収集運搬 及び処分業務	エコアス株式会社 (収集運搬業務) 株式会社環境施設 (処分業務)	
H31. 4. 17	50,647,140	平成31~33年度 量水器取替業務	株式会社トキワ設備春日営業所	
H31. 4. 25	15,204,573	春日市、那珂川市管内水位・流量観測調査業務	株式会社測研	
R1. 5. 10	5,534,144	取水量管理システム構築業務	株式会社建設技術研究所九州支社	
R1. 6. 17	31,407,645	猿山川取水に伴う水路等整備工事設計業務	九州建設コンサルタント株式会社福岡支店	
R1. 6. 17	42,042,708	今光2丁目地内配水管布設替工事 (第1工区)	中央設備株式会社	
R1. 6. 17	101,399,260	猿山川取水施設築造工事	アビル工業株式会社	
R1. 7. 1	9,160,128	令和元年7月~令和6年3月 水道事業会計システム賃貸借	株式会社キューコーリース	
R1. 7. 3	5,445,000	浄水場及び関連施設電気計装設備保守点検業務	隔測計装株式会社	

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先	備考
R1. 7. 8	98,670,000	埋金浄水場施設改良工事	水道機工株式会社九州支店	
R1. 7. 8	27,510,862	井尻第2取水場取水口改良工事	有限会社真鍋建設	
R1. 7. 18	46,492,820	猿山川取水施設電気・機械設備工事	隔測計装株式会社	
R1. 7. 18	37,610,050	新幹線トンネル湧水（上梶原）取水に伴う堰及び水路等整備工事（第4工区）	株式会社山本配管工業所	
R1. 7. 18	46,101,316	今光2丁目地内配水管布設替工事（第2工区）及び消火栓移設工事	有限会社大成興業春日営業所	
R1. 7. 18	42,136,987	白水大池取水に伴う導水管布設工事（第2工区）及び取水ポンプ設置工事	株式会社トキワ設備春日営業所	
R1. 7. 18	47,220,551	白水大池取水に伴う導水管布設工事（第3工区）及び消火栓移設工事	有限会社開衛設備	
R1. 7. 19	68,200,000	原町浄水場膜モジュール更新工事	前澤工業株式会社	
R1. 7. 25	70,070,000	新幹線トンネル湧水（上梶原）取水に伴う堰及び水路等整備工事（第1工区）	株式会社成世建設	
R1. 7. 29	104,500,000	恒久水源取水に伴う電気設備工事	株式会社安川電機九州支店	
R1. 8. 5	6,798,000	国道385号線（那珂川拡幅Ⅱ期）道路拡幅工事に伴う導・配水管布設替工事設計業務	株式会社建設技術センター	
R1. 8. 5	36,520,000	東限浄水場自動除塵機更新工事	株式会社前澤エンジニアリングサービス九州営業所	
R1. 8. 14	190,223,000	東限取水場施設築造工事	株式会社塩月工業	
R1. 8. 26	96,075,127	新幹線トンネル湧水（上梶原）取水に伴う堰及び水路等整備工事（第3工区）	山近工業株式会社	
R1. 9. 17	19,140,000	新幹線トンネル湧水（上梶原）取水に伴う堰及び水路等整備工事設計業務（その3）	エコーエンジニアリング株式会社	
R1. 9. 17	10,890,000	新幹線トンネル湧水（上梶原）取水に伴う堰及び水路等整備工事設計業務（その2）	内外エンジニアリング株式会社福岡支社	
R1. 10. 15	27,511,000	西畑川取水に伴う堰及び水路改修工事（別所地区第3工区）	有限会社白石建設	
R1. 11. 5	29,693,436	現人橋乙金線道路改良工事に伴う配水管布設工事（第2工区）	株式会社藤野組	
R1. 12. 9	23,716,872	庁舎及び原町浄水場管理棟外壁タイル補修工事	安藤工事株式会社	
R2. 1. 30	10,901,880	令和2～4年度 春日那珂川水道企業団庁舎清掃等業務	株式会社共栄ビル・パートナーズ	
R2. 3. 12	90,000,020	令和2～4年度 春日那珂川水道企業団料金関係及び総務関係業務	マイタウンサービス株式会社	

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ. 企業債

本年度の期首未償還残高は、6,473,193,551円で、通常償還を476,433,914円行った。

配水管整備事業債及び恒久水源確保事業債として530,000,000円を地方公共団体金融機構資金として発行したので、期末未償還残高は、6,526,759,637円となっている。

ロ. 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

議会の議決を経なければ流用できない経費の決算額

(単位:円)

区 分	予 算 額			決 算 額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	合 計		
職員給与費	393,482,000	△ 7,632,000	385,850,000	381,317,563	4,532,437
交 際 費	15,000	20,000	35,000	29,154	5,846

5. 付帯事項

本年度におけるたな卸資産の購入額(税抜)は、9,877,150円である。

なお、期首貯蔵品残高は、7,577,035円で、本年度仕入高9,877,150円で計17,454,185円となり本年度払出高10,374,184円で、期末貯蔵品残高は7,080,001円となった。

6. その他

(1) 他会計補助金等の用途について

イ. 修理負担金 3,763,321円については、配水及び給水費の修繕費(課税支出)に3,357,879円(特定収入)、総係費の給料(不課税支出)に405,442円(特定収入以外)、それぞれ充当した。

ロ. 工事負担金5,868,945円については、配水施設整備費の工事請負費(課税支出)に5,420,993円(特定収入)、水源・浄水場施設整備費の給料(不課税支出)に447,952円(特定収入以外)、それぞれ充当した。

7. 令和元年度 春日那珂川水道企業団水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	359,592,706
減価償却費	952,342,978
固定資産除却費	83,965,587
貸倒引当金の増減額	979,803
引当金の増減額	△ 53,762,067
長期前受金戻入額	△ 322,107,896
受取利息及び受取配当金	△ 19,408,573
支払利息	111,143,661
固定資産売却益	3,581,263
有価証券売却益	△ 69,158,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 76,461,937
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 9,701,380
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 119,747,686
未払金の増減額 (△は減少)	△ 98,407,459
前受金の増減額 (△は減少)	△ 4,421,046
預り金の増減額 (△は減少)	4,874,008
小計	743,303,962
利息及び配当金の受取額	19,408,573
利息の支払額	△ 111,143,661
業務活動によるキャッシュ・フロー	651,568,874
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 34,831,572
固定資産の取得による前払金の支出	△ 254,421,123
固定資産の取得による未払金の計上	△ 840,245,350
4条支出による消費税更正振替額	1,201,000
有形固定資産の売却による収入	13,305,004
有価証券の取得による支出	△ 898,619,000
有価証券の売却による収入	767,628,000
貸付による支出	△ 100,000
負担金による収入	5,868,945
国庫補助金の返還による支出	0
出資による支出	△ 38,980,000
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	△ 57,950,664
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	14,393,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,322,750,785
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	530,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 476,433,914
他会計からの出資による収入	38,980,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,546,086
資金の増加額 (又は減少額)	△ 578,635,825
資金期首残高	3,320,091,947
資金期末残高	2,741,456,122

8. 収益費用明細書

収 入

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考	
水道事業収益				3,002,486,399		
	営業収益			2,406,789,960		
		給水収益			2,309,286,883	
			水道料金		2,309,286,883	
		その他営業収益			97,503,077	
			修理負担金		3,763,321	
			手数料		4,795,600	
			下水道受託収益		88,944,156	
	営業外収益			594,416,467		
		加入負担金		172,090,000		
		他会計補助金		6,727,000		
		長期前受金戻入			322,107,896	
			長期前受金受贈財産評価額戻入		34,225,800	
			長期前受加入負担金戻入		127,175,690	
			長期前受工事負担金戻入		112,982,698	
			長期前受手数料戻入		9,854,955	
			長期前受国庫補助金戻入		37,868,753	
		その他営業外収益			93,491,571	
			受取利息		19,408,573	
			有価証券売却益		69,158,000	
			その他雑収益		4,924,998	
	特別利益			1,279,972		
		固定資産売却益			1,279,972	
固定資産売却益				1,279,972		

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考		
水道事業費用				2,642,893,693			
	営業費用			2,521,970,987			
		原 水 及 び 浄 水 費			341,027,172		
				備 消 品 費		784,878	
				光 熱 水 費		469,402	
				通 信 運 搬 費		2,217,359	
				委 託 料		188,460,414	
				賃 借 料		3,148,438	
				修 繕 費		49,237,513	
				動 力 費		75,438,820	
				薬 品 費		15,774,873	
				補 償 費		4,500,000	
				保 険 料		25,070	
				負 担 金		965,405	
				公 課 費		5,000	
			配 水 及 び 給 水 費				87,494,957
				備 消 品 費		146,369	
				光 熱 水 費		59,137	
				印 刷 製 本 費		19,500	
				通 信 運 搬 費		374,399	
				委 託 料		40,390,791	
				賃 借 料		344,858	
				修 繕 費		42,912,665	
				動 力 費		2,824,858	
				材 料 費		175,770	
				保 険 料		60,510	
				公 課 費		48,100	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額		138,000				

款	項	目	節	金額	備考
		業務費		45,082,009	
			備用品費	283,869	
			印刷製本費	773,200	
			通信運搬費	6,076,486	
			委託料	29,149,295	
			手数料	4,764,974	
			賃借料	530,208	
			修繕費	215,367	
			保険料	75,210	
			公課費	21,400	
			貸倒引当金額 繰入	3,192,000	
		総係費		381,536,782	
			給料	167,283,000	
			手当	78,285,275	
			賞与引当金額 繰入	23,598,000	
			報酬	1,359,000	
			法定福利費	52,926,119	
			法定福利費 引当金額繰入	4,387,000	
			旅費	575,438	
			備用品費	1,405,614	
			燃料費	1,272,958	
			光熱水費	1,507,518	
			印刷製本費	1,319,241	
			通信運搬費	1,811,243	
			委託料	16,048,397	
			手数料	603,299	
			賃借料	1,344,262	
			修繕費	1,254,985	
			保険料	1,276,056	
			負担金	2,986,509	
			研修費	229,023	
			食糧費	25,757	
			交際費	22,988	
			公課費	19,100	
			退職給付費	0	
			退職給付引当金額 繰入	21,996,000	

款	項	目	節	金額	備考
		議 会 費		3,873,343	
			報 酬	3,029,000	
			旅 費	621,546	
			備 消 品 費	1,797	
			委 託 料	216,000	
			交 際 費	5,000	
		監 査 費		673,910	
			報 酬	600,000	
			旅 費	73,910	
		受 水 費		625,974,249	
			受 水 費	625,974,249	
		減 価 償 却 費		952,342,978	
			有形固定資産 減 価 償 却 費	950,610,032	
			無形固定資産 減 価 償 却 費	1,732,946	
		資 産 減 耗 費		83,965,587	
			固定資産除却費	83,965,587	
			たな卸資産除却費	0	
	営業外費用			116,061,471	
		補 助 金		4,171,000	
		支 払 利 息		111,143,661	
			支 払 利 息	111,143,661	
		雑 支 出		746,810	
			その他雑支出	746,810	
	特別損失			4,861,235	
		固 定 資 産 売 却 損		4,861,235	
			固定資産売却損	4,861,235	

9. 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初の 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	2,376,568,423	210,242,399	18,087,267	2,568,723,555	0	0	0	2,568,723,555	
建物	3,928,452,154	7,138,469	0	3,935,590,623	79,797,377	0	1,125,609,489	2,809,981,134	
構築物	27,971,388,234	1,051,658,533	33,254,955	28,989,791,812	627,535,593	24,655,592	12,577,461,152	16,412,330,660	
その他構築物	973,671,307	5,292,636	0	978,963,943	37,840,540	0	395,872,975	583,090,968	
機械及び装置	5,932,333,361	308,027,631	168,273,737	6,072,087,255	189,159,178	93,242,852	3,710,116,714	2,361,970,541	
車両及び運搬具	32,027,866	64,497	0	32,092,363	3,564,802	0	22,275,057	9,817,306	
工具、器具 及び備品	255,672,596	6,755,600	4,376,774	258,051,422	12,712,542	4,041,435	217,600,179	40,451,243	
建設仮勘定	1,348,460,029	61,032,405	1,348,460,029	61,032,405	0	0	0	61,032,405	
計	42,818,573,970	1,650,212,170	1,572,452,762	42,896,333,378	950,610,032	121,939,879	18,048,935,566	24,847,397,812	

(2) 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
水利権	33,196,878	843,497,278	0	1,659,843	875,034,313	
施設利用権	295,129	0	0	73,103	222,026	
その他 無形固定資産	0	5,031,040	0	0	5,031,040	
計	33,492,007	848,528,318	0	1,732,946	880,287,379	

10. 企業債明細書

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
大蔵省 資金運用部	平成 4. 3. 25	円 250,000,000	円 15,954,811	円 215,372,038	円 34,627,962	円	% 5.50	年度 3	
公営企業 金融公庫	4. 3. 26	100,000,000	7,470,655	100,000,000	0		5.60	1	
大蔵省 資金運用部	5. 3. 25	147,000,000	8,285,366	119,866,194	27,133,806		4.40	4	
公営企業 金融公庫	5. 3. 26	63,000,000	4,077,586	58,738,942	4,261,058		4.45	2	
大蔵省 資金運用部	6. 3. 23	343,000,000	17,715,404	265,368,458	77,631,542		3.65	5	
公営企業 金融公庫	6. 3. 23	147,000,000	8,663,589	128,676,617	18,323,383		3.75	3	
大蔵省 資金運用部	7. 3. 27	325,000,000	16,985,797	227,306,937	97,693,063		4.65	6	
公営企業 金融公庫	7. 3. 27	325,000,000	19,606,640	260,342,475	64,657,525		4.75	4	
大蔵省 資金運用部	8. 3. 14	480,000,000	22,582,326	328,627,759	151,372,241		3.15	7	
公営企業 金融公庫	8. 3. 22	320,000,000	17,042,952	246,058,259	73,941,741		3.25	5	
大蔵省 資金運用部	9. 3. 25	228,000,000	10,272,568	147,508,120	80,491,880		2.80	8	
公営企業 金融公庫	9. 3. 28	152,000,000	7,713,453	109,918,511	42,081,489		2.90	6	
大蔵省 資金運用部	10. 3. 25	420,000,000	18,058,562	261,109,690	158,890,310		2.10	9	
公営企業 金融公庫	10. 3. 25	280,000,000	13,439,322	192,885,614	87,114,386		2.20	7	
公営企業 金融公庫	11. 3. 24	12,000,000	561,800	7,720,925	4,279,075		2.10	8	
公営企業 金融公庫	11. 3. 24	148,000,000	6,928,875	95,224,749	52,775,251		2.10	8	
大蔵省 資金運用部	11. 3. 25	18,000,000	757,938	10,416,476	7,583,524		2.10	10	
大蔵省 資金運用部	11. 3. 25	222,000,000	9,347,904	128,469,882	93,530,118		2.10	10	
公営企業 金融公庫	12. 3. 22	100,000,000	4,575,337	59,926,540	40,073,460		2.00	9	
公営企業 金融公庫	12. 3. 22	100,000,000	4,575,337	59,926,540	40,073,460		2.00	9	
大蔵省 資金運用部	12. 3. 24	150,000,000	6,179,795	80,941,299	69,058,701		2.00	11	
大蔵省 資金運用部	12. 3. 24	150,000,000	6,179,795	80,941,299	69,058,701		2.00	11	
財務省 資金運用部	13. 3. 26	282,700,000	11,414,133	144,370,963	138,329,037		1.60	12	
公営企業 金融公庫	13. 3. 29	117,300,000	5,242,510	65,900,893	51,399,107		1.70	10	
公営企業 金融公庫	13. 3. 29	94,000,000	4,201,159	52,810,603	41,189,397		1.70	10	
財務省 財政融資資金	13. 8. 28	282,700,000	11,416,731	140,034,976	142,665,024		2.10	12	
公営企業 金融公庫	13. 8. 30	23,300,000	1,045,048	12,896,831	10,403,169		2.00	10	
財務省 財政融資資金	14. 3. 25	284,700,000	11,247,481	128,658,688	156,041,312		2.20	13	
財務省 財政融資資金	14. 3. 25	94,900,000	3,749,160	42,886,230	52,013,770		2.20	13	
公営企業 金融公庫	14. 3. 28	165,300,000	7,269,138	83,150,875	82,149,125		2.20	11	
公営企業 金融公庫	14. 3. 28	55,100,000	2,423,046	27,716,957	27,383,043		2.20	11	
財務省 財政融資資金	15. 3. 25	306,600,000	12,073,163	135,767,207	170,832,793		1.20	14	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利率 (%)	償還 終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
財 務 省 財政融資資金	平成 15. 3. 25	円 127,700,000	円 5,028,516	円 56,547,529	円 71,152,471	円	% 1.20	年度 14	
公 営 企 業 金 融 公 庫	15. 3. 28	53,400,000	2,314,444	26,026,782	27,373,218		1.20	12	
公 営 企 業 金 融 公 庫	15. 3. 28	22,300,000	966,519	10,868,863	11,431,137		1.20	12	
財 務 省 財政融資資金	16. 3. 25	310,000,000	11,794,336	117,682,551	192,317,449		2.00	15	
財 務 省 財政融資資金	16. 3. 25	120,000,000	4,565,550	45,554,536	74,445,464		2.00	15	
財 務 省 財政融資資金	16. 3. 25	170,000,000	7,886,727	92,283,048	77,716,952		1.80	10	
公 営 企 業 金 融 公 庫	17. 3. 30	180,000,000	7,434,260	67,794,174	112,205,826		2.10	14	
公 営 企 業 金 融 公 庫	17. 3. 30	250,000,000	10,325,361	94,158,577	155,841,423		2.10	14	
公 営 企 業 金 融 公 庫	17. 3. 30	80,000,000	3,304,116	30,130,744	49,869,256		2.10	14	
公 営 企 業 金 融 公 庫	18. 3. 30	55,600,000	2,257,571	18,788,240	36,811,760		2.00	15	
公 営 企 業 金 融 公 庫	18. 3. 30	94,400,000	3,832,998	31,899,456	62,500,544		2.00	15	
公 営 企 業 金 融 公 庫	19. 3. 29	200,000,000	7,922,275	58,977,055	141,022,945		2.10	16	
財 務 省 財政融資資金	20. 3. 25	99,100,000	3,457,652	22,753,086	76,346,914		2.10	19	
公 営 企 業 金 融 公 庫	20. 3. 28	200,000,000	7,781,196	51,278,166	148,721,834		2.05	17	
公 営 企 業 金 融 公 庫	20. 3. 28	100,900,000	3,925,614	25,869,835	75,030,165		2.05	17	
財 務 省 財政融資資金	21. 3. 25	200,000,000	6,943,383	39,757,327	160,242,673		1.90	20	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	22. 3. 30	8,300,000	277,741	1,332,461	6,967,539		2.10	21	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	22. 3. 30	141,700,000	4,741,678	22,748,164	118,951,836		2.10	21	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	23. 3. 30	150,000,000	5,014,263	19,500,473	130,499,527		1.90	22	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	24. 3. 29	150,000,000	5,028,081	14,832,460	135,167,540		1.70	23	
財 務 省 財政融資資金	26. 3. 25	50,000,000	1,683,167	1,683,167	48,316,833		1.40	25	
財 務 省 財政融資資金	26. 3. 25	150,000,000	5,049,500	5,049,500	144,950,500		1.40	25	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	27. 3. 26	50,000,000	2,539,362	12,521,209	37,478,791		0.70	15	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	27. 3. 26	140,000,000	7,110,213	35,059,388	104,940,612		0.70	15	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	28. 3. 30	300,000,000	9,433,082	37,451,330	262,548,670		0.50	27	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	29. 3. 30	900,000,000	27,798,041	82,896,992	817,103,008		0.60	28	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	30. 3. 30	300,000,000	9,339,338	18,632,154	281,367,846		0.50	29	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	31. 3. 28	120,000,000	3,772,561	3,772,561	116,227,439		0.40	30	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	31. 3. 28	160,000,000	7,848,988	7,848,988	152,151,012		0.20	20	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	令和 2. 3. 30	80,000,000	0	0	80,000,000		0.30	31	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2. 3. 30	420,000,000	0	0	420,000,000		0.10	21	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2. 3. 30	30,000,000	0	0	30,000,000		0.10	21	
合 計	64件	11,600,000,000	476,433,914	5,073,240,363	6,526,759,637				

11. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物 8～65年

構築物 5～80年

機械及び装置 5～20年

工具、器具及び備品 2～20年

車両運搬具 3～8年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

水利権 20年

施設利用権 38年

その他無形固定資産 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

水道料金等の債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

当年度における退職手当を支給するため退職給付引当金から18,101,273円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

当年度における期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金から27,250,000円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金

当年度における期末・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費を支払うため法定福利費引当金から5,241,000円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金

当年度生じた不納欠損に対し2,350,197円を取り崩した。

(5) 修繕引当金

春日貯水池堰堤上流部耐震補強工事等の費用として修繕引当金から53,150,794円を取り崩した。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

6 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

令和元年度末の未経過リース料相当額は、下記の通り。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内 2,431,296円

1年超 6,288,192円

計 8,719,488円